研　究　業　績　等　に　関　す　る　事　項				
著書，学術論文等の名称	単著，共著の別	発行又は発表の年月	発行所，発表雑誌等又は発表学会等の名称	概　　　要
（著書(欧文)） なし				
（著書(和文)） 1. 特別活動・生徒指導・キャリア教育（新・教職課程演習第8巻）	共著	2021年11月	協同出版	本書は、特別活動・生徒指導・キャリア教育の歴史的沿革、実践の在り方、今後の課題を包括的に論じている。分担部分では、キャリア教育・進路指導・生徒指導の各概念を整理し、3者を関連づけて実践するための具体的方策を示した。 分担執筆部分：第3章 キャリア教育（進路指導）Q6「キャリア教育と進路指導及び生徒指導との相互関係について説明しなさい」、pp. 192-193 編者：藤田晃之、森田愛子 共著者：根津朋実、安井一郎、京免徹雄、他31名 総頁数：223頁
2. 最新教育データブック　123のデータで読み解く教育	共著	2024年3月	時事通信出版社	本書は、教育を「初等中等教育」「高等教育」「子どもと生活」「教師をめぐる状況」「生涯学習と社会教育」「教育の国際化」「世界で進む教育改革」「財政と教育」の8つのジャンルに分け、123のテーマを選定し、最新のデータや情報を整理して解説している。 分担執筆部分：Ⅰ－1「幼稚園」（pp. 20-22）、Ⅱ－3「進学率・入学志願率・残留率」（pp. 82-83）、Ⅱ－5「高等学校卒業程度認定試験」（pp. 86-87）、Ⅲ－15「子どものボランティア活動」（pp. 152-153）、Ⅶ－7「OECD国際成人力調査：PIAAC」（p. 288-289） 編者：藤田晃之 総頁数：340頁

（学術論文(欧文)）				
1. Reevaluation of Career Education Practices in the United States in the 1970s: Focusing on the School-Based Comprehensive Career Education Model （査読付き）	単著	2018年10月	Papers presented at the International Conference A Need for Change, 2-4 October 2018, Gothenburg Sweden, International Association for Educational and Vocational Guidance（国際キャリア教育学会2018年次大会プロシーディングス）, Part2-ThemeⅠandⅡ, pp.12-16	本稿では、国際的な資質・能力志向の教育改革の潮流を整理し、1970年代米国で構想されたキャリア教育が、その萌芽として位置づけられることを指摘した。特に、当時の実践に共通する課題として、学習の際に提示する社会的・職業的文脈に関して、当該文脈に対する生徒自身の認識を考慮しないことの問題性を詳細に論じ、これらの分析を踏まえた今日への提言として、転移可能な資質・能力を育成するための実践の在り方の具体的方向性を示した。
2. The Advantages and Disadvantages of Digitalizing Career Portfolios: A Case Study of ICAP Implementation in the United States （査読付き）	単著	2022年12月	Book of Abstracts, the IAEVG 2022 International Conference: COVID-19 and Digital transformation, International Association for Educational and Vocational Guidance（国際キャリア教育学会2022年次大会プロシーディングス）, pp.116-117	本稿では、オハイオ州におけるキャリアeポートフォリオの導入に関する政策展開の分析を通じて、紙とデジタルツールのそれぞれの特徴を明らかにし、キャリアポートフォリオのデジタル化のメリットとデメリットを指摘した。実地調査を踏まえた分析の結果、ポートフォリオをデジタル化すると、多様なキャリア形成支援が実現されやすい反面、支援に関わるアクターが増加し責任の所在が曖昧になることで、支援の体系性が担保されにくいことが明らかとなった。
3. International Study on School-to-Work Transition Support for Vulnerable Students: Focusing on Students Requiring Language Support（査読付き）	共著	2024年11月	Book of Abstracts, the IAEVG INTERNATIONAL CONFERENCE 2024: Riding the Wave of Change, International Association for Educational and Vocational Guidance（国際キャリア教育学会2024年次大会プロシーディングス）, pp.85-87	本稿では、日・米・英・仏の４か国を対象として、バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援を比較検討した。分担部分では、米国オハイオ州における英語を母語としない生徒に対する中等教育段階での移行支援の特質を明らかにした。 分担執筆部分：The United States (Ohio)、p.87 共著者：Yuko Ryan, Ishimine Chizuru, Tateishi Shinji, Kyomen Tetsuo, <u>Ashizawa Yuzuka</u> 総頁数：3頁

4. A Comparative Study of Secondary Vocational Education in Japan and The United States（査読付き）	共著	2025年11月	Papers presented at 21th AASVET International Conference（アジア職業教育訓練学会2025年次大会プロシーディングス）, pp.16-24	本稿では、日米における中等職業教育の特質を比較検討した。分担部分では主に、米国オハイオ州における中等職業教育の特質を、米国職業教育における「New 3Rs (relevance, relationship, rigor)」の概念的枠組みに基づいて明らかにした。 分担執筆部分：共同研究につき抽出不可 共著者：Chizuru Ishimine, Yuzuka Ashizawa, Kurena Nakabata, Christopher Zirkle
5. Collaborative Curriculum Design in Ohio: A Case Study of Task Translation in Manufacturing（査読付き）	単著	印刷中	IAEVG2026: Proceedings of the Annual Conference（国際キャリア教育学会2026年次大会プロシーディングス）	本稿では、全米屈指の製造業拠点を有するオハイオ州を対象とし、連邦法「Perkins V（第5次カール・D・パーキンス職業技術教育法）」のもとで、いかにして抽象的な「職場の仕事（タスク）」を具体的な「教育課程（カリキュラム）」へと変換しているのか、その「翻訳」のメカニズムを解明した。特に、行政・産業界・教育現場が織りなす多層的なガバナンスと、技術的なカリキュラム再構成のプロセスを明らかにした。
（学術論文(和文)） 1. 米国オハイオ州における英語の指導が必要な生徒に対する学校から職業への移行支援の特徴―サウスウエスタン学区のキャリア・センターにおける実践に焦点をあてて―（査読付き）	共著	2025年9月	『キャリア教育研究』第44巻第1号、pp.15-25	本稿では、バルネラブルな状況に置かれた生徒に対する学校から職業への移行支援について、特に米国を事例として、英語の指導が必要なハイスクールの生徒に対する支援の特徴を明らかにした。分担部分では、全ての若者に質の高いCTEを提供するオハイオ州の移行支援制度の特徴を明らかにした上で、州内の先進地域であるサウスウエスタン学区教育委員会による英語学習者に対する支援の実態を明らかにした。 分担執筆部分：結果及び考察、pp.16-22 共著者：芦沢柚香、石嶺ちづる

（紀要論文） 1. アメリカにおけるキャリア教育政策の動向―1970年代のキャリア教育運動の特質と課題を中心に―	単著	2017年3月	『筑波大学キャリア教育学研究』第2号、pp. 32-42	本稿では、日本のキャリア教育のモデルとなった1970年代米国のキャリア教育運動について、70年代末の衰退から80年代以降の政策方針の転換の過程を描写した。先行研究の分析に基づき、当該運動衰退の最大の要因は、基礎学力向上の弊害になり得るとの批判であったと指摘し、それらの課題が、80年代以降の政策展開の中で、実践の主体を教師からスクールカウンセラーへと転換させることで、解消が目指されていたことを明らかにした。
2. 1970年代米国のキャリア教育運動の理念―career educationの概念整理を中心に―	単著	2022年3月	『筑波大学キャリア教育学研究』第4号、pp. 1-9	本稿では、日本のキャリア教育のモデルとなった1970年代米国のキャリア教育運動の政策理念を、一次資料の分析により解明した。とりわけ、当該運動が、教科の学習内容と実社会との関連性を多様に提示することを通して、生徒自身の意思に基づくキャリア選択を援助すると同時に、生徒の学習意欲を向上させるという2側面の意図を持ったカリキュラム改革の理念であったことを詳細に論じた。
3. 日本におけるバルネラブルな状況に置かれた生徒への支援施策	共著	2022年3月	『筑波大学キャリア教育学研究』第4号、pp. 54-81	本稿は、日本におけるバルネラブルな状況に置かれた生徒に対する支援施策の展開を、特に文部科学行政として推進された学校教育での指導・支援に焦点をあて、まとめている。 分担部分では、外国人児童生徒等の日本語指導が必要となる者を対象とする教育支援施策の展開を、時系列に沿って示した。その際中核的な政策課題が、日本語指導の充実から個に応じた指導・支援の柔軟な運用へと変化した過程を描写した。 分担執筆部分：資料冒頭及び第1章外国人児童生徒等への教育支援施策の展開、pp. 54-65 共著者：芦沢柚香、藤田俊介、吉川実希

4. 米国オハイオ州におけるCTEの高大接続システムの特徴―中等科目と中等後科目の単位互換制度CTAGsを中心に―	共著	2026年3月	『愛知教育大学研究報告 教育科学編』第75号、pp.60-68	本稿では、米国オハイオ州におけるCTEの高大接続システムの特徴を後期中等教育と中等後教育の単位互換制度に着目して明らかにした。分担部分では、同州におけるキャリア・パスウェイ・モデルよるCTE の質保証が高大接続に与える影響を明らかにした。 分担執筆部分：II. キャリア・パスウェイ・モデルよるCTE の質保証と高大接続、pp.2-4 共著者：石嶺ちづる、芦沢柚香
(辞書･翻訳書等) なし				
(報告書･会報等) なし				
(国際学会発表) 1. Reevaluation of Career Education Practices in the United States in the 1970s: Focusing on the School-Based Comprehensive Career Education Model	単独	2018年10月	the IAEVG INTERNATIONAL CONFERENCE 2018（国際キャリア教育学会2018年次大会）、Sweden	本発表では、国際的な資質・能力志向の教育改革の潮流を整理し、1970年代米国で構想されたキャリア教育が、その萌芽として位置づけられることを指摘した。特に、当時の実践に共通する課題として、学習の際に提示する社会的・職業的文脈に関して、当該文脈に対する生徒自身の認識を考慮しないことの問題性を詳細に論じ、これらの分析を踏まえた今日への提言として、転移可能な資質・能力を育成するための実践の在り方の具体的方向性を示した。

2. The Advantages and Disadvantages of Digitalizing Career Portfolios: A Case Study of ICAP Implementation in the United States	単独	2022年12月	the IAEVG INTERNATIONAL CONFERENCE 2022（国際キャリア教育学会2022年次大会）、Korea	本発表では、オハイオ州におけるキャリアeポートフォリオの導入に関する政策展開の分析を通じて、紙とデジタルツールのそれぞれの特徴を明らかにし、キャリアポートフォリオのデジタル化のメリットとデメリットを指摘した。実地調査を踏まえた分析の結果、ポートフォリオをデジタル化すると、多様なキャリア形成支援が実現されやすい反面、支援に関わるアクターが増加し責任の所在が曖昧になることで、支援の体系性が担保されにくいことが明らかとなった。
3. International Study on School-to-Work Transition Support for Vulnerable Students: Focusing on Students Requiring Language Support	共同	2024年11月	the IAEVG INTERNATIONAL CONFERENCE 2024（国際キャリア教育学会2024年次大会）、Finland	本発表では、日・米・英・仏の４か国を対象として、バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援を比較検討した。分担部分では、米国オハイオ州における英語を母語としない生徒に対する中等教育段階での移行支援の特質を明らかにした。 分担発表部分： The United States (Ohio) 共同発表者： Yuko Ryan, Ishimine Chizuru, Tateishi Shinji, Kyomen Tetsuo, Ashizawa Yuzuka
4. A Comparative Study of Secondary Vocational Education in Japan and The United States	共同	2025年11月	the 21th AASVET International Conference（アジア職業教育訓練学会2025年次大会）、Japan	本発表では、日米における中等職業教育の特質を比較検討した。分担部分では主に、米国オハイオ州における中等職業教育の特質を、米国職業教育における「New 3Rs (relevance, relationship, rigor)」の概念的枠組みに基づいて明らかにした。 分担発表部分：共同研究につき抽出不可 共同発表者：Chizuru Ishimine, Yuzuka Ashizawa, Kurena Nakabata, Christopher Zirkle

（国内学会発表） 1. 1970年代の米国オハイオ州におけるキャリア開発プログラムの特質－地域連携を生かした評価制度に焦点をあてて－	単独	2019年11月	日本キャリア教育学会第41回研究大会、長崎大学	本発表では、多くの教員がキャリア教育の評価に困難を感じている現状を踏まえ、1970年代オハイオ州のキャリア教育評価制度の分析から、日本への示唆を得た。当該制度の特質として、評価活動における行政や保護者、地域との協働的な実施体制を指摘した上で、特に評価に用いるデータを誰がどのように収集・分析しているのかを明らかにすることで、キャリア教育におけるPDCAサイクルの確立のための具体的方策を論じた。
2. 1970 年代アメリカのキャリア教育実践における外部資源の活用方策 ―ゲストスピーカーの果たした役割に着目して―	単独	2020年10月	日本キャリア教育学会第42回研究大会、筑波大学（オンライン）	本発表では、1970年代米国におけるゲストスピーカーを活用したキャリア教育実践の特質分析を行った。その結果、先進事例の共通点として、ゲストスピーカーの役割を、「職業と教科学習の関連性の提示」に留まらず、「学習に現実的な文脈を導入することによる、発展的な問いの提示」と捉えていたことを指摘し、教科の学習内容の深化へと繋がる外部資源の活用方策を具体的に提示した。
3. 1990年代米国オハイオ州のキャリア教育におけるポートフォリオの活用―教科を通じたキャリア・ガイダンス実践との関係に着目して―	単独	2021年11月	日本キャリア教育学会第43回研究大会、金沢工業大学（オンライン）	本発表では、オハイオ州における学校から社会への移行支援を担うキャリアポートフォリオの活用実態を解明した。特に、教科個々の授業を通じて育む社会的な資質・能力を、累積的に見取り記録していくための具体的方策、またポートフォリオというツールによって生徒に関する記録を共有しやすくし支援に関わるアクターを多様化していくことの意義について論じた。

4. 米国のハイスクールにおける新たな大学進学層への支援施策の特徴－キャリア・パスウェイを事例として－	共同	2021年11月	日本キャリア教育学会第43回研究大会、金沢工業大学（オンライン）	本発表では、今日の米国における学校から社会への移行に困難を抱える若者たちへの支援施策において、カレッジ等への進学後の現実に対する彼らの理解を促進させる重要性を指摘し、その具体的施策としてキャリア・パスウェイの特質を分析した。 分担発表部分：オハイオ州におけるキャリア・パスウェイ 共同発表者：石嶺ちづる、芦沢柚香
5. 米国オハイオ州の学校から社会への移行支援におけるポートフォリオの活用方策—教材の電子化による支援実践の変容に焦点を当てて—	単独	2022年10月	アメリカ教育学会第34回大会、名古屋大学大学院（オンライン）	本発表では、米国におけるキャリアeポートフォリオ、ICAP活用の先進州の1つであるオハイオ州に着目し、ICAPのデジタル化による活用方策への影響を明らかにした。ICAPがデジタル化されたことで、生徒のキャリア形成支援に関わるアクター間での共有が容易となり、生徒はより個別化した支援を自ら選択して受けることができるようになったことを指摘し、日本の「キャリア・パスポート」デジタル化の可能性に対する示唆を得た。
6. オハイオ州における中等職業教育システムの特徴—テック・センターを中心に—	共同	2023年10月	日本職業教育学会第4回大会、学校法人西野学園 札幌医学技術福祉歯科専門学校	本発表では、オハイオ州における「すべての若者に適切な職業教育プログラムを提供する」という理念を実現する中等職業教育システムの整備過程を時系列に沿って明らかにし、米国内におけるその先進性を指摘した。 分担発表部分：オハイオ州における中等職業教育システムの構築 共同発表者：石嶺ちづる、芦沢柚香
7. 米国オハイオ州における中等教育段階での移行支援施策の特質—キャリア・パスウェイの活用とその選択へ向けた支援実践に着目して—	単独	2023年10月	日本キャリア教育学会第45回研究大会、愛知教育大学	本発表では、今日米国におけるキャリア・パスウェイの活用とその選択へ向けた支援実践の実態と特質について、オハイオ州の事例をもとに分析を行った。同州教育省によって開発されたキャリア・パスウェイの枠組みを活用した中等教育改革においては、全ての生徒が自身の興味関心を実在する社会課題と、そしてその課題解決に関わる職業と関連づけられるよう促すことを重視していることが明らかとなった。

8. 米国のバルネラブルな若者に対する移行支援における学校外機関の役割―復学支援センターの役割を中心に―	共同	2024年10月	日本キャリア教育学会第46回研究大会、上越教育大学	本発表では、米国のバルネラブルな若者に対する移行支援における学校外機関の役割を明らかにした。分担部分では、特にハイスクール中途退学者を対象とした支援を行う復学支援センターの設立背景及びその役割を明らかにした。 分担発表部分：復学支援センターの設立背景及びその役割 共同発表者：石嶺ちづる、芦沢柚香
9. 米国オハイオ州におけるCTEの高大接続システムの特徴―単位互換制度を中心に―	共同	2025年10月	日本職業教育学会第6回大会、YIC情報ビジネス専門学校	本発表では、米国オハイオ州におけるCTEの高大接続システムの特徴を後期中等教育と中等後教育の単位互換制度に着目して明らかにした。分担部分では、同州におけるキャリア・パスウェイ・モデルよるCTE の質保証が高大接続に与える影響を明らかにした。 分担発表部分：II. キャリア・パスウェイ・モデルよるCTE の質保証と高大接続 共著者：石嶺ちづる、芦沢柚香
(演奏会・展覧会等) なし				
(招待講演・基調講演) なし				
(受賞(学術賞等)) 1. 筑波大学人間学群長賞（最優秀卒業研究賞）受賞		2018年3月		卒業研究が、所属学群内における最優秀卒業研究であると評価され、当該賞を受賞すると同時に、学群を代表する卒業生総代として学長より直接学位記を授与された。
2. 筑波大学大学院 人間総合科学研究科長賞（最優秀修士論文賞）受賞		2020年3月		修士論文が、所属研究科内における最優秀修士論文であると評価され、当該賞を受賞した。

研　究　活　動　項　目						
助成を受けた研究等の名称	代表,分担等の別	種　類	採択年度	交付・受入元	交付・受入額	概　　要
（科学研究費採択）						
1. 米国キャリア教育における学校段階に応じた「文脈学習」の特質：オハイオ州を事例に（課題番号：22KJ0390）	代表	特別研究員奨励費	2022年度	日本学術振興会	230万円	本研究は、1970年代から今日に至るまでの米国オハイオ州におけるキャリア教育政策を対象として、各学校段階のキャリア発達課題に応じた「文脈的教授・学習」のあり方という視点からみた教育実践方策上の特質を、時代変遷とともに解明することを目的とする調査研究である。
2. 米国のキャリア教育における多機関連携体制に関する研究（課題番号：24K22767）	代表	研究活動スタート支援	2024年度	日本学術振興会	273万円	本研究は、米国のキャリア教育における多機関連携体制の全体像を描き出し、「社会に開かれた教育課程」において求められる学校と地域とが協働するための具体的方途を明らかにすることを目的とする調査研究である。
3. バルネラブルな生徒・中途退学者等に対する学校から社会への移行支援に関する国際比較（課題番号：20H00093）	分担	基盤研究(A)	2020年度	日本学術振興会	3万円	本研究は、メインストリームの生徒集団から違和感・疎外感等を感じ、学校適応上の困難を抱え、いじめや排斥の対象となりやすい生徒（＝バルネラブルな状況に置かれた生徒）を対象とし、彼／彼女らの学校から社会への移行支援の在り方を探るための国際比較研究である。

（競争的研究助成費獲得（科研費除く）） 1. 日本キャリア教育学会 40周年記念若手研究助成	代表	—	2020年度	日本キャリア教育学会	10万円	1990年代オハイオ州のキャリアポートフォリオ導入期におけるポートフォリオの活用方策の特質を、ワーキング・ポートフォリオとパーマネント・ポートフォリオの使い分けという観点から明らかにした上で、日本の「キャリア・パスポート」の更なる効果的活用への示唆を得ることを目的とする調査研究である。
（共同研究・受託研究受入れ） なし						
（奨学・指定寄付金受入れ） なし						
（学内課題研究（共同研究）） なし						
（学内課題研究（各個研究）） 1. オハイオ州における産学連携によるCTEカリキュラム設計：製造業分野を事例として	代表	—	2026年度	常磐大学	20万円	本研究は、全米屈指の製造業拠点を有するオハイオ州を対象とし、連邦法「Perkins V（第5次カール・D・パーキンス職業技術教育法）」のもとで、いかにして抽象的な「職場の仕事（タスク）」を具体的な「教育課程（カリキュラム）」へと変換しているのか、その「翻訳」のメカニズムの解明、とりわけ、行政・産業界・教育現場が織りなす多層的なガバナンスと、技術的なカリキュラム再構成のプロセスを明らかにすることを目的とする調査研究である。
（知的財産（特許・実用新案等）） なし						